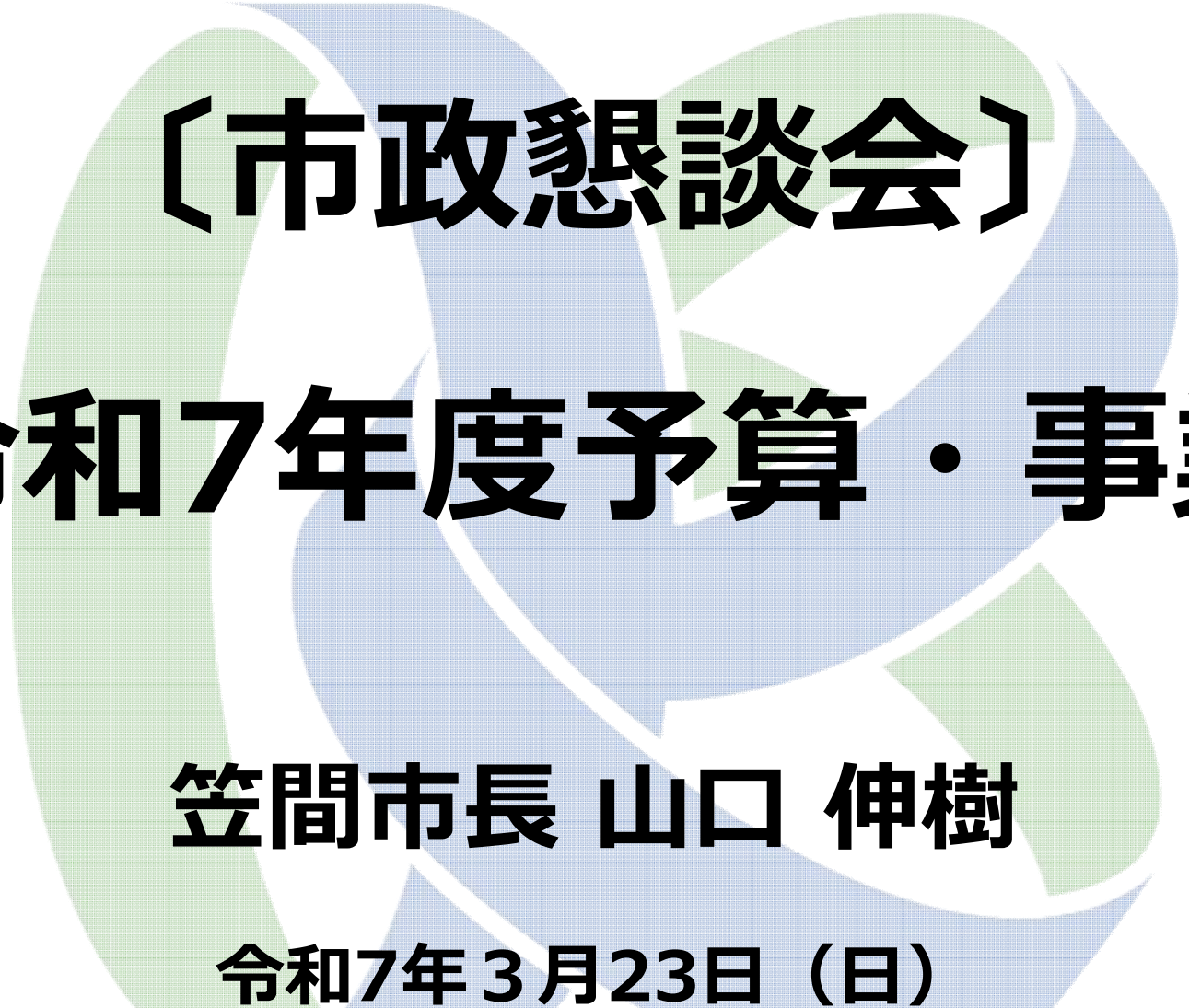




〔市政懇談会〕

令和7年度予算・事業

笠間市長 山口 伸樹

**令和7年3月23日（日）
笠間市役所2-6・2-7会議室**

笠間市の人口動態

■ 総人口 **70,600**人 (令和7 (2025) 年2月1日現在)

■ 自然動態 (令和6年) **809人減** (令和5年) **705人減**

出生数 296人

死亡数 1,103人

出生数 316人

死亡数 1,021人

■ 社会動態 (令和6年) **191人増** (令和5年) **102人増**

転入数 2,698人

転出数 2,507人

転入数 2,571人

転出数 2,469人

■ 将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所による)

■ 2030年 **66,140**人

■ 2040年 **58,126**人

■ 2050年 **49,917**人 (2025年総人口の約70%)

合併20周年記念事業（主な事業）

- 平成18年3月19日に1市2町（旧笠間市・旧友部町・旧岩間町）が合併し、「新笠間市」が誕生しました。

■ 忠臣蔵サミット in かさま

- ・ 忠臣蔵ゆかりの全国32自治体による交流会議
- ・ 講師による市民向け記念講演会を同時開催

■ かさま音楽フェス

- ・ 民間による音楽イベントと合併記念セレモニーの開催

■ かさま陶芸の里ハーフマラソン大会 （第20回記念大会）

- ・ エチオピア航空の協力による同国内大会への優勝者招待

■ 図書館ブックイベント

- ・ 読書に親しみ、読書を楽しむ文化交流イベント



令和7年度 笠間市当初予算

一般会計 352億8,000万円（前年比 3.6%増）

6年連続 過去最大

※民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費、消防費など

特別会計 166億9,200万円（前年比 0.1%増）

※国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計など

企業会計 82億8,576万7千円（前年比 4.4%減）

※病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など

全体予算総額 602億5,776万7千円（前年度比 1.5%増）

令和7年度 重点プロジェクト

■ 笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト ステージ3

令和5年度から継続する、総合的な子育て支援施策の3年目。

■ 共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト

外国人材の活用を含めた人材確保策の強化と、農業や観光をはじめとする地域産業の維持、成長策を展開します。

■ 中心地区（友部駅～市役所周辺）まちづくりプロジェクト

友部駅を中心に、市役所周辺までのエリアに都市機能を集約し、活力あるコンパクトなまちづくりを進めます。

I. 笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3

【事業費： 2,650,670千円】

- 社会全体でこどもを育てる、笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクトを推進。
- 令和7年度は「Stage3」として、分野を問わず取組みの強化を図り、子育て都市の実現を目指します。

こども・子育て関連予算

(民生費・教育費・衛生費の一部のみ)

令和7年度 80億円 (+9億円)

令和6年度比 12.9% 増 (71億円)

令和5年度比 19.0% 増 (67億円)

プロジェクトの全体像及び詳細は、「幼児教育・保育環境の充実」など
各施策に位置づけた事業により 総合的に展開してきます！

I - 1 .幼児教育・保育環境の構築【新規】

【事業費：2,287,234千円】



事業内容	全体像
○ 第2子以降の保育料無償化【新規】 72,000千円 保護者の所得や第1子の年齢等の要件に関わらず、世帯の第2子以降の保育料を無償化します。	第2子以降の保育料を完全無償化 「多子世帯保育料軽減事業」を市独自に拡充します。 ① 所得要件を廃止 ② 第2子の保育料軽減額を半額から無償（無料）へ拡充 (例) 令和6年度（第2子保育料 1/2軽減、第3子保育料無償） 小学生 第1子 保育園入園中 第2子(2才児) 保育料半額 第3子(0才児) 保育料無償 ↓ 令和7年度（第2子以降 保育料無償化） 小学生 第1子 保育園入園中 第2子(2才児) 保育料無償 第3子(0才児) 保育料無償
○ こども誰でも通園事業【国補助】 6,147千円 保護者の就労要件等を問わず、保育所等を利用できる環境を提供し、在宅で育児をする保護者の負担軽減を図ります。	
○ 医療的ケア児保育支援事業【国県補助】 7,522千円	
○ 医療的ケア児学校訪問看護事業【国補助】 8,444千円 市内の幼児教育・保育施設や小・中・義務教育学校において、継続的に医療的ケア児への支援を行い、家族の負担軽減を図ります。	
○ 保育士人材確保事業【市単独】 2,123千円 市内の民間保育施設等に、保育士または看護師として正規雇用された保育士等に対し就労支援金を交付します。	

I - 2.切れ目のない包括的支援体制の構築【新規】

【事業費：270,831千円】



事業内容

○ 妊婦のための支援給付金・妊婦等包括相談支援事業 【新規：国県補助】 34,965千円

出産・子育てができる環境をより充実させるために「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に行います。

○ 民間シェルター事業【新規：市単独】 849千円

DVの被害者等で、公的な女性一時保護所への避難が困難な方に対し、安全を確保できる場所を提供し、支援します。

○ 子育て支援アプリ導入事業【新規：県補助】 660千円

電子母子手帳機能を有する子育て支援アプリを導入し、利便性の向上に努めます。

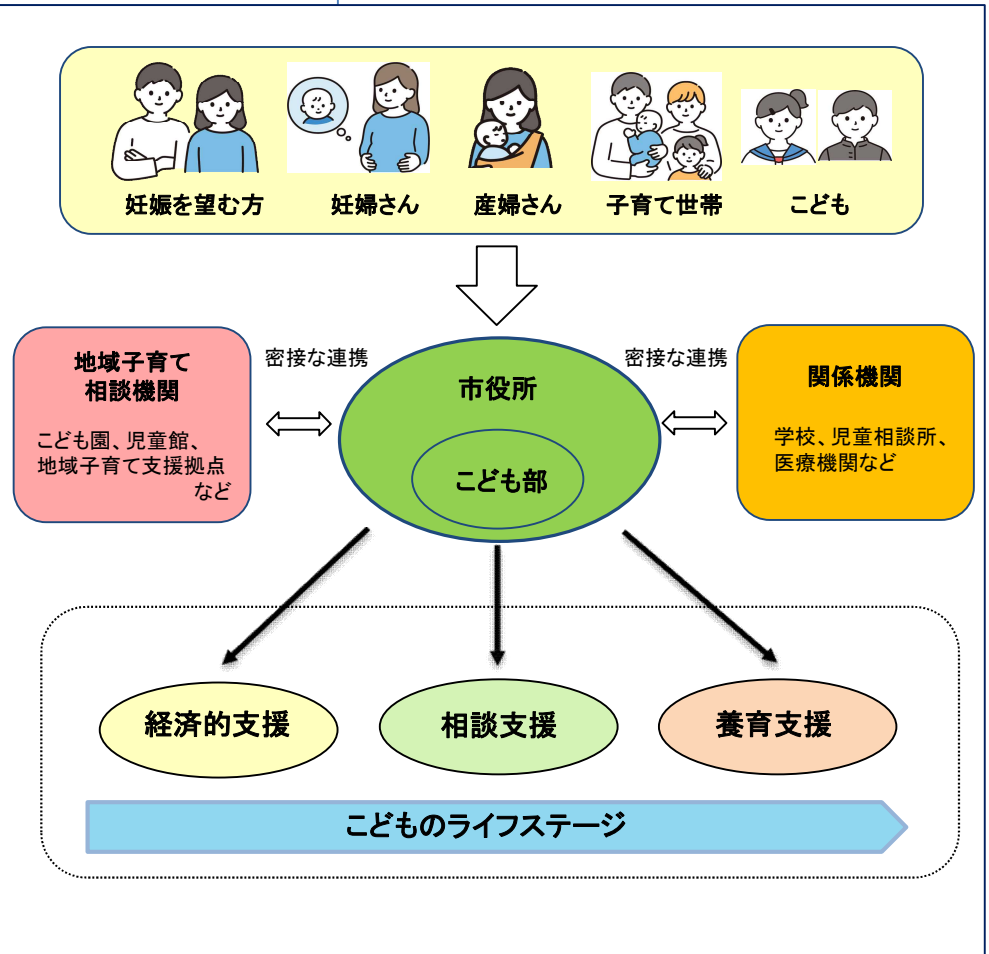
○ 子ども総合育成支援事業【継続：市単独】 33,634千円

成長や発達が気になる子どもやその保護者に対し、連携して支援を行います。

○ 母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業【継続：国補助】 12,734千円

ひとり親家庭の父または母が、看護師や介護福祉士などの資格を取得するための給付金を支給します。

全体像



I - 3 .安心な子育て環境の充実【新規・拡充】

【事業費：208,714千円】



事業内容

○ 子育て支援事業（エコランドセル給付・制服等購入・高校生等生活応援給付）【継続：市単独】 60,738千円

入学や進学により、必要な準備品を新たに購入する経費の一部を支援します。

○ 学校給食食材提供の充実（郷土食材推進・オーガニック給食推進）【拡充：市単独】 14,778千円

笠間市産等の食材及びオーガニック食材を使用した給食を提供します。

○ 学校給食負担軽減事業の強化（給食費負担軽減・第三子給食無償化）【拡充：市単独】 73,731千円

学校給食の食材費価格高騰分を市で負担することや多子世帯の給食無償化で保護者の負担を軽減します。

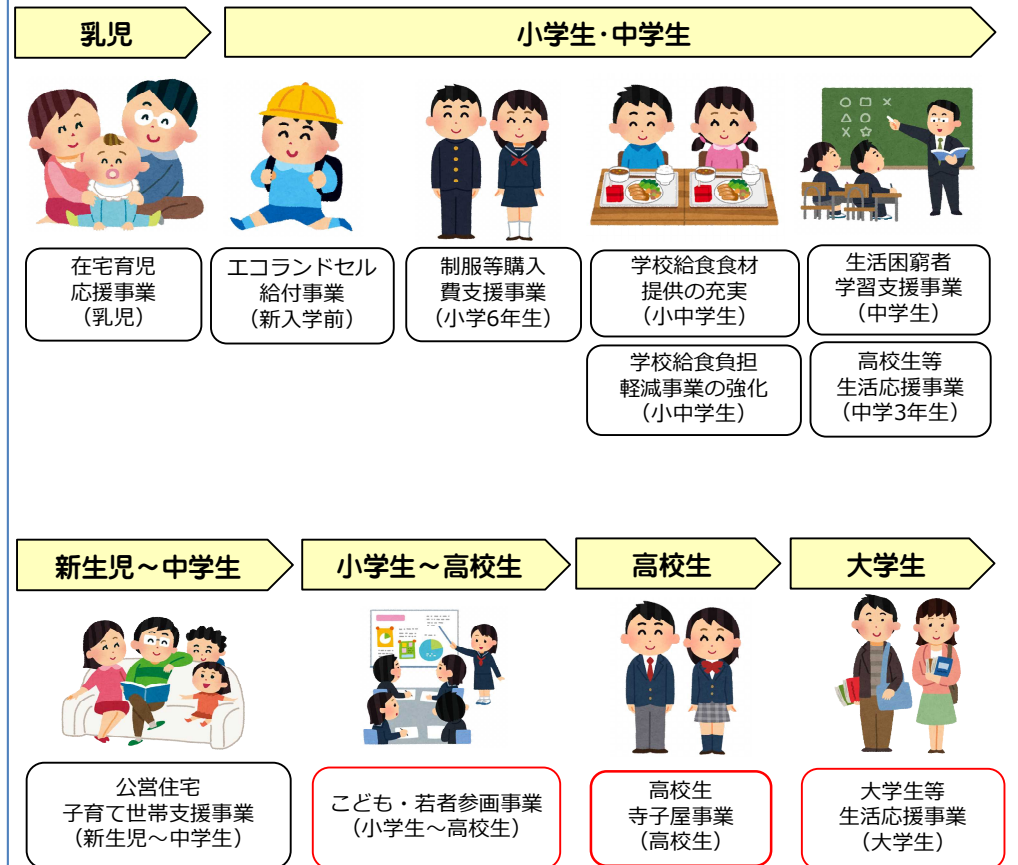
○ 高校生寺子屋事業【新規：国補助】 1,469千円

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、週1回、高校生の自主学習の場を提供します。

○ 大学生等生活応援事業【新規：国補助】 43,596千円

大学生等の生活支援を行う目的で「かさまWAONカード（1人/3万円チャージ）」を配布します。

全体像



I - 4 .笠間っ子学力・運動能力の向上【新規・拡充】

【事業費：89,431千円】



事業内容

○ 次世代の教育DX推進事業【新規：市単独】 49,560千円

次世代クラウドシステムを導入し、学習データを分析・可視化、児童生徒の習熟度別指導や個別学習により、最適化された学びを提供します。

○ 地域部活動推進事業【拡充：県補助】 24,956千円

受皿となる地域のスポーツ団体や文化団体等と、学校の連携を図る人材を配置し、部活動の地域移行を推進します。

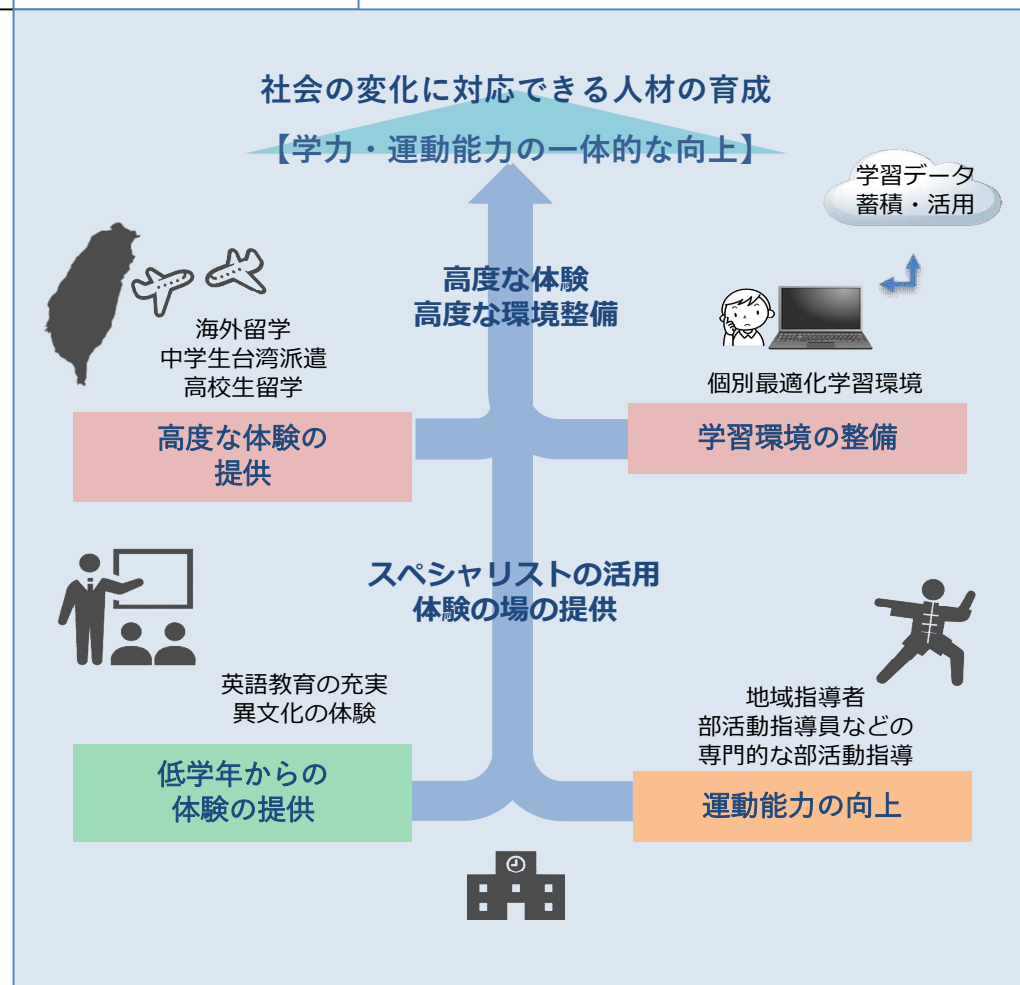
○ 英語教育強化推進事業【継続：市単独】 8,755千円

中学生海外留学にかかる費用の支援により、グローバル人材を育成します。

○ 台湾交流事業(教育交流)【継続：市単独】 6,160千円

市内中学校、義務教育学校代表生徒の中学生親善大使としての台湾派遣や高校生の台湾の大学への短期留学支援により、人材を育てます。

全体像



I - 5 .寄り添う教育・支援の強化【拡充】

【事業費：192,995千円】



事業内容	全体像
○ 校内フリースクール事業【拡充:県補助】 18,512千円 市内中学校および義務教育学校に加え、笠間小学校内にフリースクールを開設します。 ○ 教育支援室事業【拡充:市単独】 20,322千円 登校できない児童生徒のために、社会的自立を目的とし、カウンセリングや体験活動を充実させていきます。 ○ 保幼小中特別支援連携事業【継続:市単独】 9,599千円 特別な教育的支援が必要な児童生徒が幼児教育から、義務教育間において、円滑に就学進学ができるようにするため、助言や指導、支援を行います。 ○ 特別支援教育支援員配置事業【継続:市単独】 121,987千円 特別な教育的支援が必要な児童生徒の介助、学習支援を行います。	児童生徒の多様化する教育的ニーズ 不登校 特別支援教育 ■ 校内フリースクール ■ 教育支援室 ■ 不登校対策民間連携事業 ■ 特別支援連携コーディネーター ■ 特別支援教育支援員 児童生徒一人一人のニーズを把握 必要な支援体制と整備

I - 6 .教育基盤の充実

【事業費：557,913千円】



事業内容

○ 屋内運動場空調整備事業【継続：市単独】 174,454千円

災害時に拠点避難所として利用される友部中学校、岩間中学校の体育館を優先して、空調設備を整備します。

○ 北川根小学校整備事業【継続：国補助】 322,476千円

校舎の改修、照明のLED化、太陽光発電の設置など、建物の長寿命化と環境負荷の削減を図ります。

○ 学校プール民営化事業【継続：市単独】 22,538千円

水泳授業において、民間スイミングスクールの専門指導員と連携した指導による泳力の向上と監視体制など、安全対策の強化を図ります。

○ コミュニティ・スクール事業【継続：市単独】 2,649千円

市内全小・中・義務教育学校16校に設置している「学校運営協議会」において、「地域学校協働活動推進員」を配置していきます。



友部中学校体育館



岩間中学校体育館



※空調設備イメージ

Ⅱ．共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト

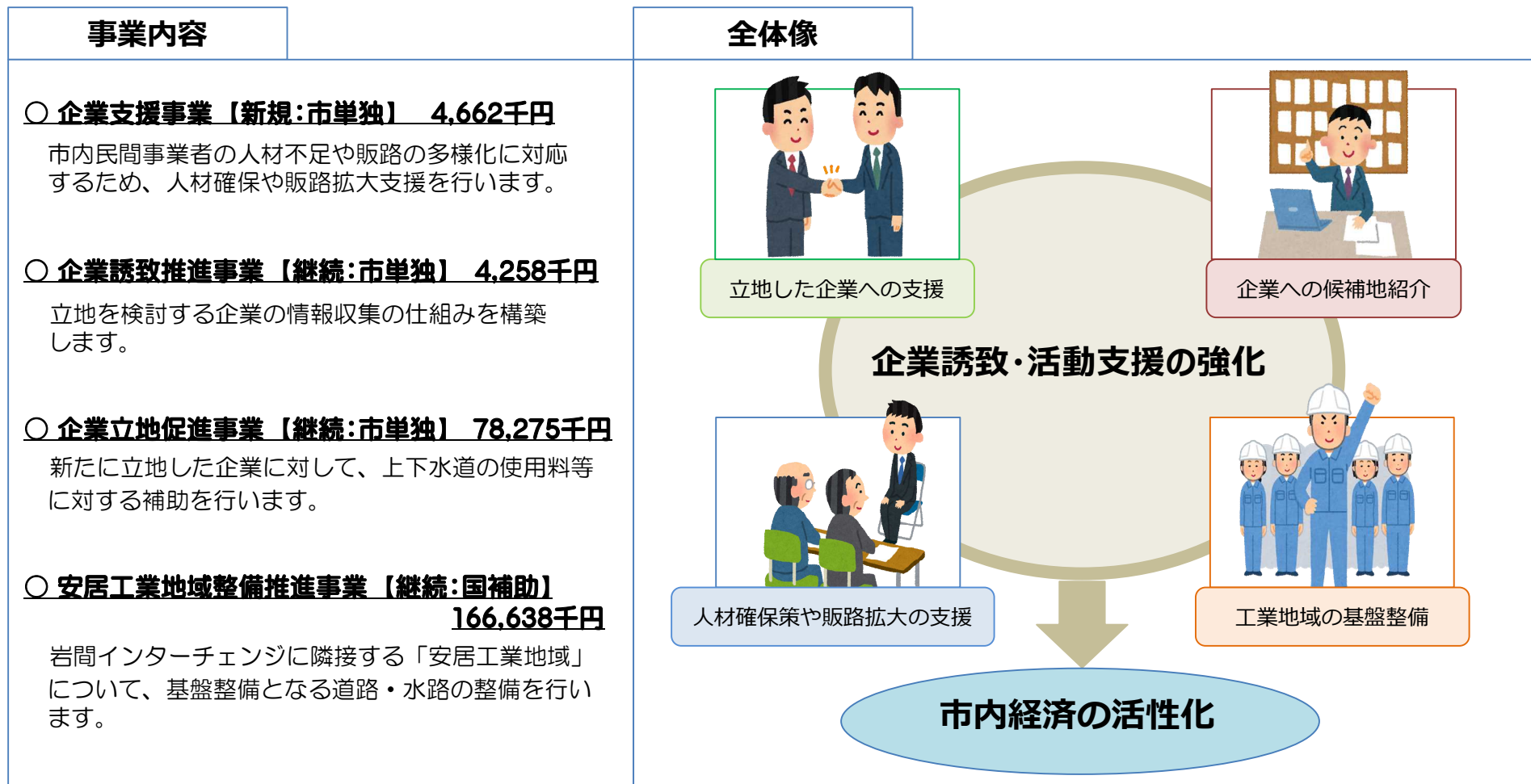
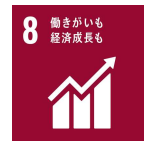
【事業費：142,863千円】

- 全員参加型社会の形成に向けて、様々な人材が活躍する環境を整えていく必要があり、同時に地域の経済と生活を支える人材の育成と確保は喫緊の課題となっています。
- 本市では、ものづくり、芸術、スポーツ、医療・福祉などにおいて女性、若者や外国人の方など多様な方々が活躍しており、これまでも女性・若者活躍促進プロジェクトなどを展開してきましたが、この流れの強化が求められています。
- 令和7年度は「共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト」として、市役所改革も含めたまち全体でのダイバーシティ経営を推進します。



Ⅱ-1. 企業誘致・活動支援の強化【新規】

【事業費：253,833千円】



企業誘致・活動支援強化／茨城中央工業団地（笠間地区）

■ 操業を開始した企業（11社）

年	法人名	業種
H28	ジャパンテック(株)	ボトルtoボトルの原料製造
R2	タカノフーズ関東(株)	おかめ納豆等の製造
R2	IP・ウォーター・リライズ(株)	注射機器製造・旧ミサワ医科工業(株)
R2	(株)鶴町製作所	建設機械関連の金属製品製造
R2	高田運輸(株)	運輸業務
R3	キヤノンモールド(株)	精密プラスチック金型の設計制作
R4	丸全昭和運輸	運輸業務 *団地外エリアに立地
R5	(株)オータマ	磁気シールド製品製造業
R5	(株)トンボ	学生服・ユニフォーム製造
R6	(株)藤原産業ホールディングス	工具等卸売業
R6	協栄産業(株)	再生ペット樹脂製造

■ 今後、操業予定の企業（2社）

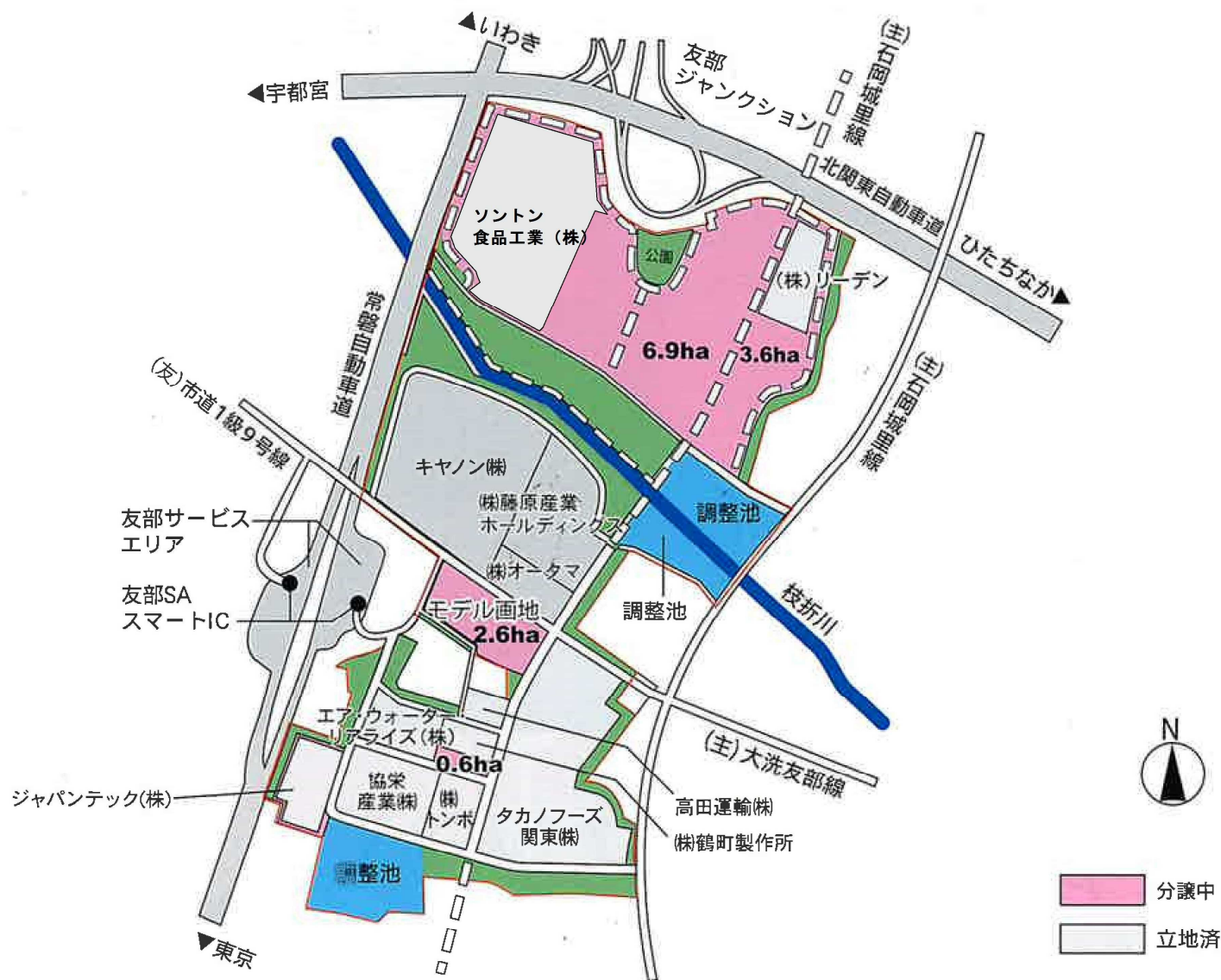
法人名	業種
(株)リーデン	建設機械部品の組立
ソントン食品工業(株)	ジャムやクリームペーストの製造

■ 立地による税収入（H28→R5）

	H28	R5	累計額（H28-R5）
固定資産税 法人市民税など	1,275 千円/年	249,396 千円/年（H28比 約195倍の増）	639,532 千円

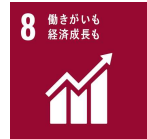
企業誘致・活動支援強化／茨城中央工業団地（笠間地区）

■ 企業立地状況



Ⅱ-2.地域内産業の持続性強化【新規】

【事業費：28,631千円】



事業内容

○ 外国人材支援事業【新規：市単独】 4,018千円

外国人材の雇用に取り組む市内事業者に対する窓口を設置し、関係機関と連携しながら支援を行います。

○ 創業支援事業【継続：市単独】 2,502千円

市内で創業される際の出店費用や、広告宣伝の費用に対して補助を行います。

○ 頑張る女性応援事業【継続：市単独】 2,305千円

就職や仕事のスキルアップを図ることを目的に資格取得に対し、費用の補助を行います。
また相談窓口を開設し、伴走型の支援を行います。

○ 建設業振興事業【継続：国補助】 16,500千円

住宅や店舗のリフォーム関連工事費の一部を補助することで、市内建設事業者の受注機会の確保を図ります。

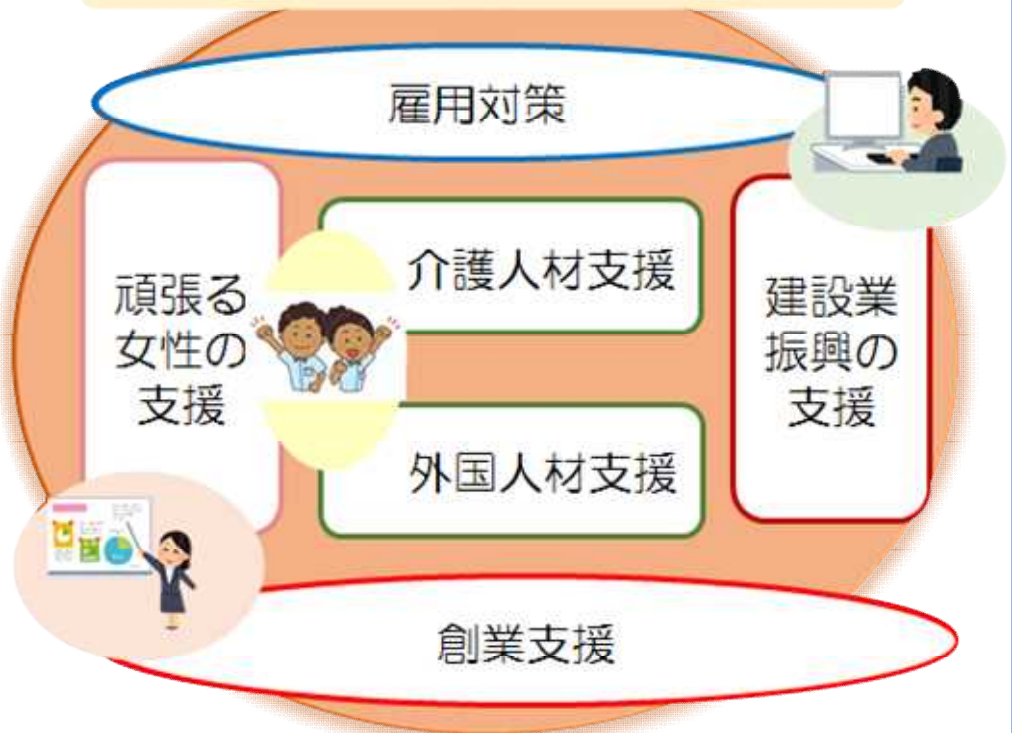
○ 介護人材確保事業【継続：市単独】 2,000千円

介護職員の担い手として、外国人材を安定的に受け入れるため、外国人材を雇用する際のコストを助成します。

全体像

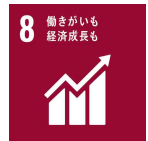
市内産業の持続性強化

個人や事業者等への様々なステージによるアプローチ体制を進めます



Ⅱ-3. 儲かる「笠間の栗」産地づくりの推進【拡充】

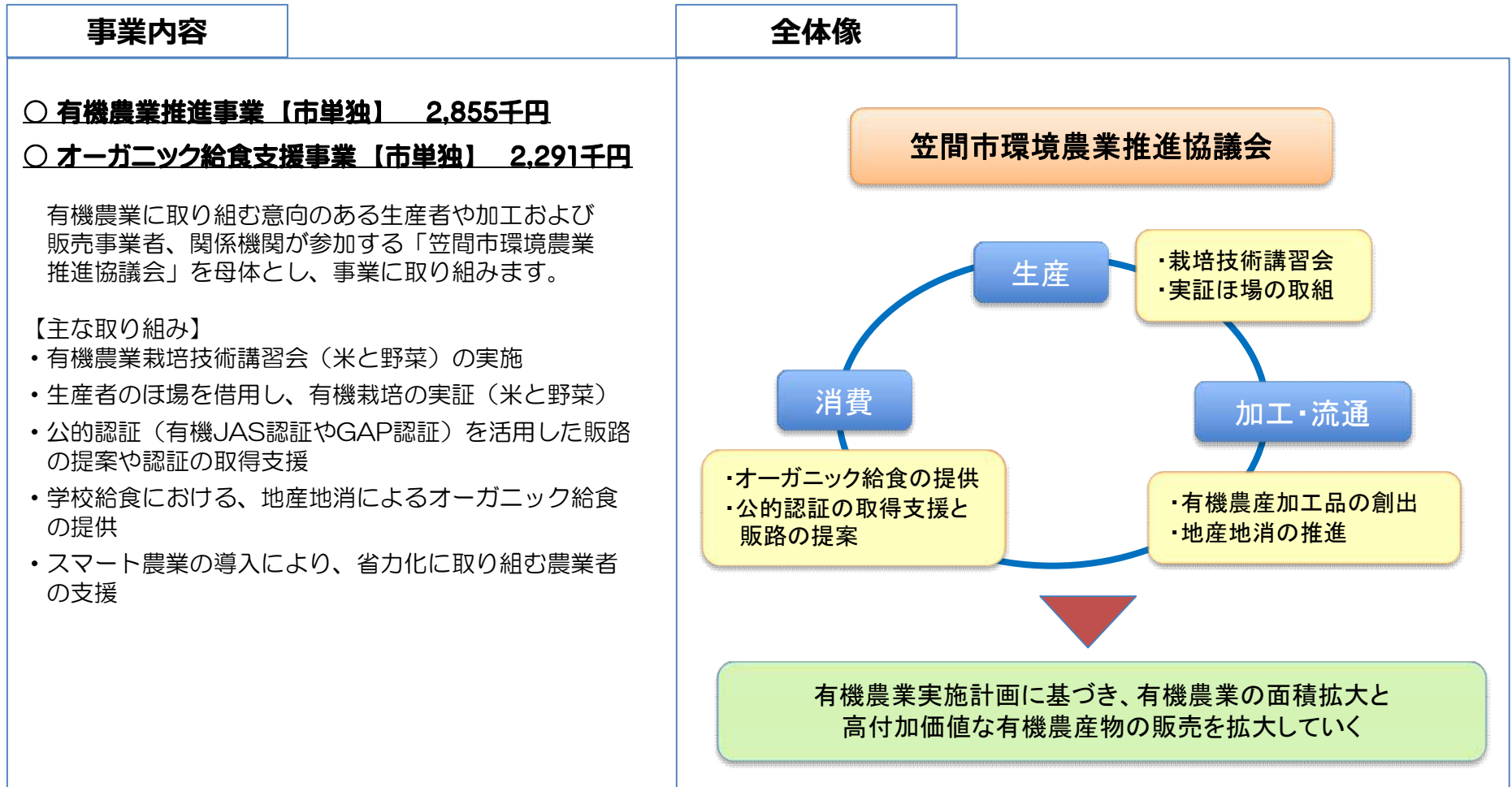
【事業費：152,338千円】



事業内容	全体像
○「笠間の栗」水田畑地化モデル事業【拡充：県補助】 113,498千円 - 整備内容：客土、基盤造成、暗渠排水：A=2.57ha - 整備期間：令和7年度工事着工 令和8年3月（一部貸付、植栽開始予定） ○日本一の栗産地づくり推進補助事業【継続：市単独】 15,720千円 「笠間の栗」の専業経営を目指す農業者の創出を目的として、生産規模1ha以上の生産者に対し生産拡大や加工事業を支援 - 栗生産規模拡大支援事業、栗栽培機材等導入支援事業 - 栗苗木支援事業 ○儲かる笠間の栗産地づくり協議会・ かさま新栗まつりの運営【継続：市単独】18,040千円 「笠間の栗」に関わる方々で構成する協議会が中心となり市全体でブランド力の強化に取り組む - むき手マイスター養成講座による地域産業の育成 - 剪定講習会の開催による、生産量・品質の向上 - 新商品の開発 - 国内の新規販路開拓（北海道・東北） など	儲かる笠間の栗産地づくり協議会 笠間の栗のブランド化と 持続可能なまちづくり ①生産、②加工、③販売、④ブランド化 ブランド化による知名度向上 高付加価値による販売 ↓ 笠間の栗に関わる方々の所得向上 「笠間の栗」水田畑地化モデル事業 整備前  整備後 (イメージ) 

Ⅱ-4.有機農業生産体制・担い手確保の強化 【新規・拡充】

【事業費：54,142千円】



Ⅱ-5. ダイバーシティ都市づくりの推進【新規】

【事業費：20,045千円】



事業内容	全体像
○ 外国人材支援センターの設置【新規：市単独】 外国人材の雇用に取り組む市内事業者に対する窓口（外国人材支援センター）を設置します。 ○ 台湾交流事業（教育交流）【継続：市単独】 6,160千円 市内中・義務教育学校の代表生徒を中学生親善大使として台湾に派遣、高校生に対する台湾の大学への短期留学を支援し、国際的な人材を育てます。 ○ 海外大学からのインターンの推進【継続：市単独】 480千円 台湾から大学生を受け入れ、台湾との国際交流の推進とグローバル人材の育成を進めます。 ○ 介護分野における外国人材の採用支援【継続：市単独】 2,000千円 介護人材の新たな担い手として期待される外国人を雇用する介護サービス事業所を支援します。	外国人材支援センター設置 多様性の理解促進 国際交流活動の支援 グローバル人材の育成 国際理解教育の推進 多文化共生によりあらゆる人が活躍できる環境の構築

Ⅲ. 中心地区（友部駅～市役所周辺）まちづくりプロジェクト （R7～11年度）

3つの柱で進める再強化策の展開【令和7年度事業】

まちづくりの担い手の 育成と確保

- まちなか活性化の推進
【新規・国補助】7,700千円
- 事業所誘致の強化【拡充】

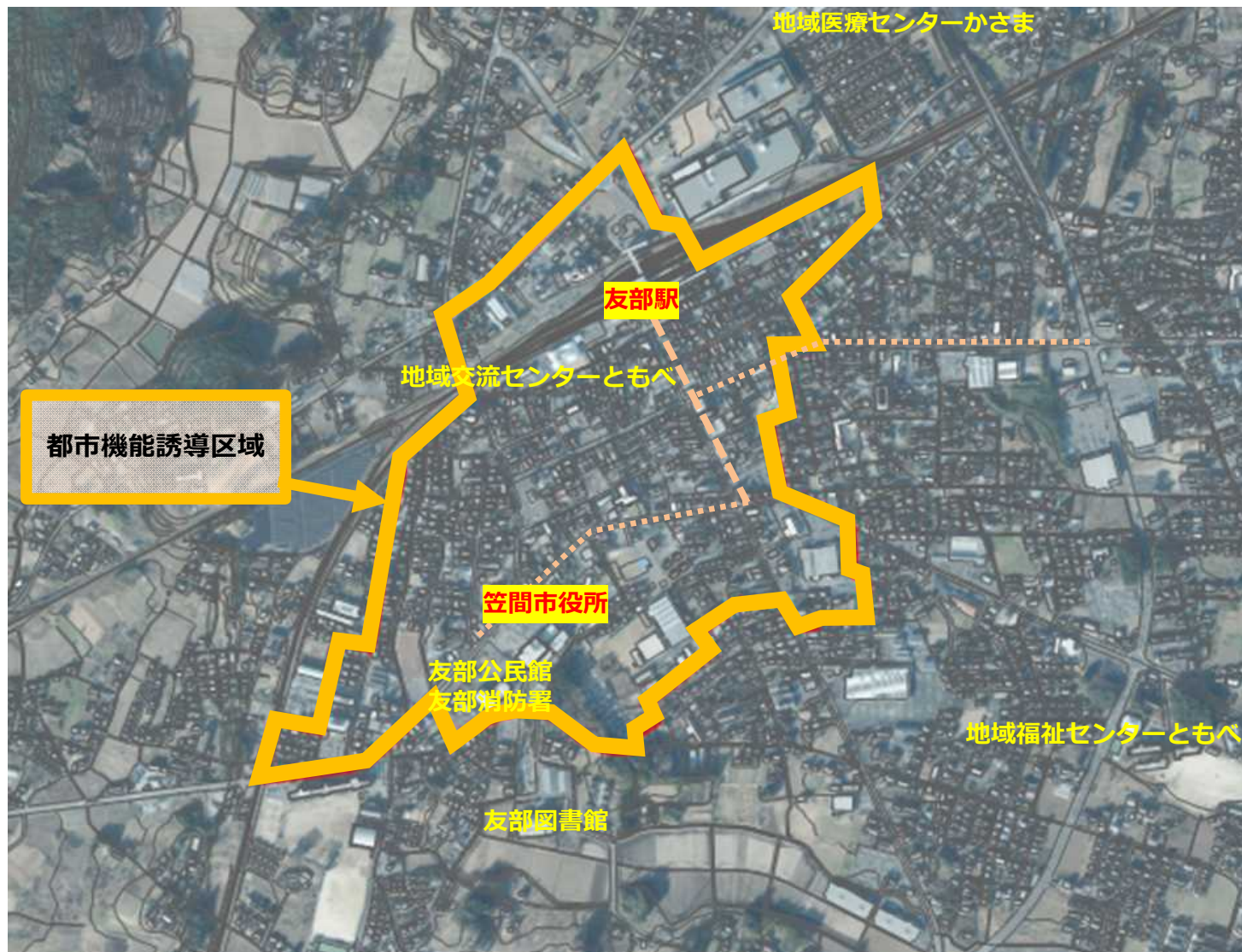
歩きたくなる環境の向上

- 無電柱化の推進【継続：県・市】
- 歩道の高質化の推進【拡充：市単独】
40,000千円
- 宅地創出促進補助事業【市単独】
6,000千円

ランドマーク拠点の創出

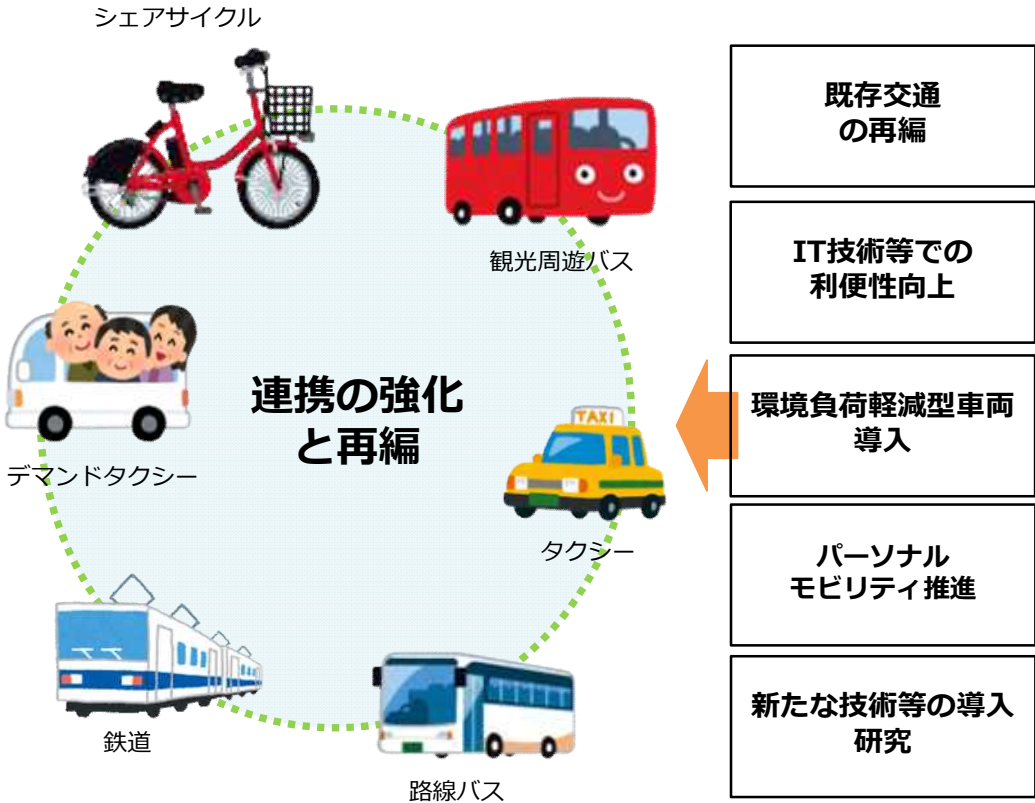
- 公共施設等総合管理計画の改定
【継続：市単独】8,801千円
- 空地の利活用等の推進【継続】

Ⅲ. 中心地区（友部駅～市役所周辺）まちづくりプロジェクト （R7～11年度）



1. 公共交通モデルの再構築

【事業費：277,633千円】

事業内容	全体像
○ 公共交通対策事業【継続：市単独】 20,192千円 公共交通網再編の推進、観光周遊バスのリニューアル、シェアサイクルをはじめとする自転車利活用推進や鉄道駅の無人化対策 ○ デマンドタクシーかさま運行事業【継続：市単独】 86,774千円 WEB予約促進をはじめとした利便向上を図りながら運行 ○ 公共交通維持確保事業【継続：市単独】 14,139千円 路線バスの利用促進及び運行継続のための支援 ○ 観光周遊バス運行事業【継続：市単独】 23,840千円 市内観光地を結ぶ周遊バスの運行、渋滞対策、分割運行による利便性の向上 ○ 通学支援事業【継続：市単独】 132,688千円 市内小中学校適正配置に伴う遠距離通学に対するスクールバス運行、混乗の実証実験など	 既存交通の再編 IT技術等での利便性向上 環境負荷軽減型車両導入 パーソナルモビリティ推進 新たな技術等の導入研究

公共インフラの状況

(令和5年度末現在)

名称	総延長・箇所	インフラの現況	事業の課題	今後の方向性
道路 (市道)	約 1,491 km	うち 改良済 約 669 km 舗装済 約 997 km	維持管理への対応 作業人員の不足	作業車両・機械 の導入による 省力化・効率化
橋梁	315 箇所	うち 修繕対象 20 箇所 (R5までに 12箇所修繕済)	老朽化への対応 5年ごとの定期点検	橋梁の長寿命化
上水道	約 867 km	うち老朽管 (敷設後40年超) 約 140 km	給水人口の減少 老朽化への対応	県内水道事業の 統合・広域化
公共下水道 農業集落排水	約 343 km 約 128 km	うち老朽管 (敷設後40年超) いずれも 0 km	使用料収入の減少 設備の更新	整備計画の縮小 施設の統廃合 新規計画の廃止

2. 強靱なライフラインの整備事業【新規・拡充】

【事業費：912,825千円】



事業内容

○ 水道事業広域連携等推進事業【新規：国補助】 22,110千円 ※R6予算

水道施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出など、茨城県企業局との広域連携を推進します。

○ 老朽管更新事業（AI管路劣化診断）【拡充：市単独】 337,267千円

人工知能（AI）を活用した管路劣化診断を実施し、将来予測も踏まえた効率的な老朽管更新（耐震化）事業を推進します。

○ 水道事業等包括業務委託事業【継続：市単独】 125,063千円

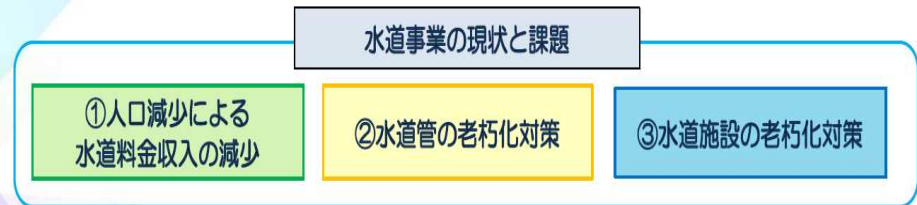
水道施設の維持管理、給水工事の申請受付及び検査、水道料金の徴収業務等について、民間事業者へ包括的な委託を推進します。

○ 旭町中継場建設事業【継続：市単独】 428,385千円

地下水（井戸）を1か所に集約し、管理を一元化することで、宍戸浄水場への安定的かつ効率的な導水が可能となる、旭町中継場を新規に整備します。
（令和5年度～7年度 継続事業）

全体像

水道事業の広域連携に関する具体的な取り組み



水道の基盤強化が必要

『 水道事業に係る 人的（ヒト）・物的（モノ）・財政的（カネ）を強化する 』

3. 公共下水道・農業集落排水の維持【新規・拡充】

【事業費：181,808千円】



事業内容

○ ウォーターPPP導入可能性調査【新規：国補助】 35,000千円

施設や管路の維持管理と更新を、一体的に行う「ウォーターPPP」の導入に向けて、連携手法の比較検討、民間事業者の意向調査などの導入可能性調査を実施します。

○ 公共下水道全体計画更新【新規：国補助】 35,750千円

令和7年度に計画満了となる「友部・笠間処理区」及び「岩間処理区」の現計画を統合した「下水道全体計画」及び「事業計画」を更新します。

○ 公共下水道不明水解析【新規：市単独】 11,253千円

不明水（雨水等）の発生箇所を特定するためマンホールに流量計を設置しエリアを特定して補修等を実施します。

○ 農業集落排水の接続支援【新規：国補助】 5,000千円

新規に農業集落排水に接続する方に対し、工事費の一部を支援し、接続率の向上を図ります。

全体像



ウォーターPPP
導入可能性調査

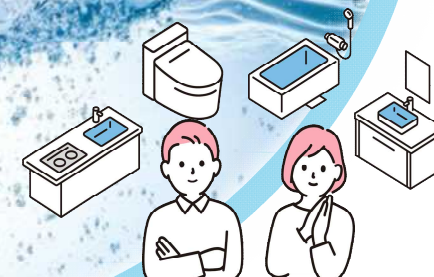


公共下水道
全体計画更新

公共用水域の水質保全
持続可能な安定した経営基盤の確立
広域化・共同化による施設の最適化



公共下水道
不明水解析



農業集落排水の
接続支援

4. 防災と日常の一体化の推進【新規】

【事業費：126,723千円】



事業内容

○ 地域防災緊急整備事業(危機管理課)【新規:国補助】 36,000千円 ※R6予算

自動ラッピングトイレ（50基）、簡易ベッド（400台）
間仕切りテント（55張）、レスキューキッチン（4台）

○ 地域防災緊急整備事業(管理課)【新規:国補助】 46,000千円 ※R6予算

多機能型路面清掃車の導入（1台）

○ 県防災情報ネットワークシステム更新事業 【新規:市単独】 29,700千円

災害時の県との情報伝達手段を強化するため、衛星通信
設備の次世代化の更新

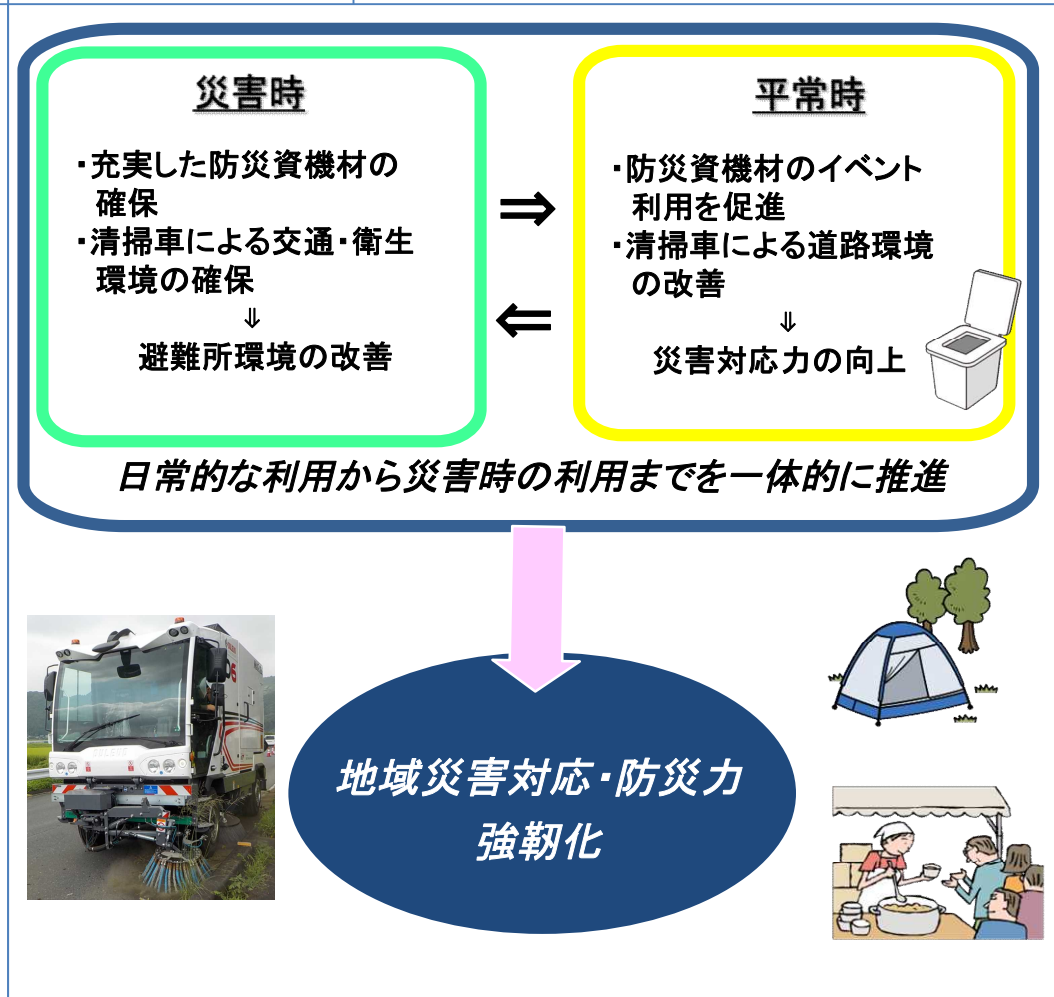
○ 自主防災組織育成事業【継続:市単独】 2,200千円

地域防災力の強化を図るため、必要な資機材の購入等
の費用を補助

○ 災害対応力強化事業【継続:県補助】 7,880千円

拠点避難所の資機材の充実（組立式貯水槽、蓄電池）

全体像



5.防犯対策の強化【新規・拡充】

【事業費：33,273千円】



事業内容

○ 安心安全防犯緊急対策事業【拡充：国補助】 20,000千円

＜補助対象防犯用品＞

- ・防犯カメラ（録画機能付）、防犯性能の高い錠等、
- ・ドアホン（録画機能付き）、防犯センサー付ライト
- ・防犯センサー付アラーム、防犯機能付き電話機
- ・ハンドルロック、タイヤロック

○ 防犯コミュニティモデル形成事業【新規：国補助】 6,600千円

100世帯以上のコミュニティ（自治会）を対象として防犯モデル地区を形成。

＜整備内容＞

- ・デジタル技術による防犯アラート、相互見守り、警備会社連動など、有事の際の対策と日頃からの防犯対策が行き届いた内容の整備

○ まちなか犯罪抑止事業【継続：市単独】 4,973千円

市内交差点に設置されている防犯カメラ（45箇所）を新たに1カ所設置する。

全体像

防犯対策

居宅等の
防犯力向上



犯罪被害防止へ

コミュニティの
防犯力向上



市内の
防犯力向上

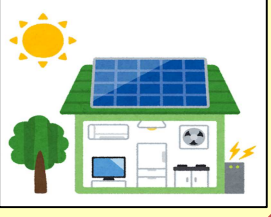


防犯コミュニティ

6.脱炭素先進都市の形成【新規・拡充】

【事業費：86,933千円】



事業内容	全体像
○ 脱炭素社会実現事業【継続：市単独】 18,641千円 笠間市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業者、来訪者への再エネ導入、省エネ対策及び意識啓発等の促進を図る。 ○ 脱炭素先行地域計画策定事業【新規：市単独】 44,000千円 脱炭素に向けた取組を先行的に実行する地域の創出を図る。 ○ 再配達削減支援事業【新規】 1,013千円 宅配物等の再配達を削減することで、物流における温室効果ガス排出量の削減を図る。 ○ 公共交通及び公用車の電動化【新規・拡充：市単独】 23,279千円 ○ その他の取組 公共施設の再エネ導入と省エネ化の促進を図る 事業者向け太陽光発電・蓄電システム設置支援（補助）	脱炭素先進都市の形成を目指して 地球温暖化対策に関する実行計画 + 個別施策 再エネ導入の推進 【住宅・事業者】市補助金  先行的に脱炭素に取り組む地域の創出  再配達削減  公共交通及び公用車の電動化  2050年を待たずに 地域脱炭素の実現を目指す！ 脱炭素先進都市  ゼロ・カーボン

7.資源循環型地域づくりの促進【新規・拡充】

【事業費：724,287千円】

12 つくる責任
つかう責任



事業内容

○ 循環型社会推進事業【拡充：市単独】 2,357千円

リサイクル意識を高めるための普及啓発活動の継続及び市民が参画しやすい環境整備を進めます。

○ 紙おむつのリサイクル等に関する仕組みの検討【新規】

紙おむつの排出量等実態把握及び民間事業者等との連携も視野に、実証事業の実施に向けた検討を進めます。

○ 分別収集事業【拡充：市単独】 462,250千円

再資源化の更なる推進を目的に、新たにプラスチック類の分別区分の追加や分別全体の効率化に向けてごみ処理体制の見直し検討に着手します。

○ 清掃施設建設事業～施設整備の手法の再検討～【継続】

物価高騰による市財政へ与える影響等を考慮し、施設整備の手法について再検討し、最適な施設整備計画を進めます。

全体像

【資源循環型地域づくり～新たな分別(再生利用)の促進～】

【継続】ペットボトルの水平リサイクル



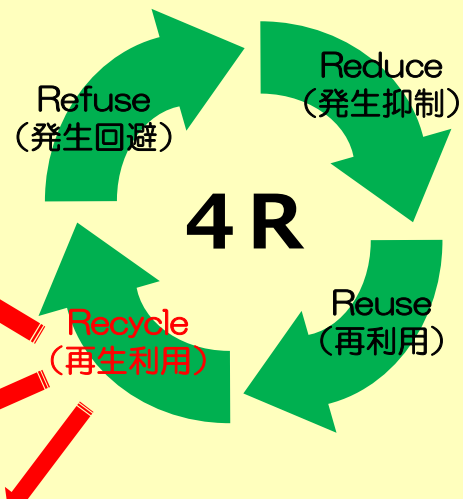
【拡充】廃食油のリサイクル



* 写真はイメージです。



※ リタナールボトル(回収専用容器)を活用したリサイクルの促進



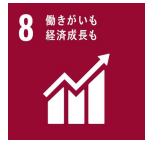
【新規】

紙おむつやプラスチック類のリサイクルの検討



8.課題を抱える方への支援体制の連携強化・拡充【新規】

【事業費：131,722千円】



事業内容

○ こころの医療アウトリーチ事業【新規:市単独】

290千円

地域において、こころの医療センターの医師や、精神保健福祉士による自宅への訪問・診断、関係機関との連携により、必要な医療につなげてまいります。

○ ひきこもりサポート事業【継続:国補助】 1,413千円

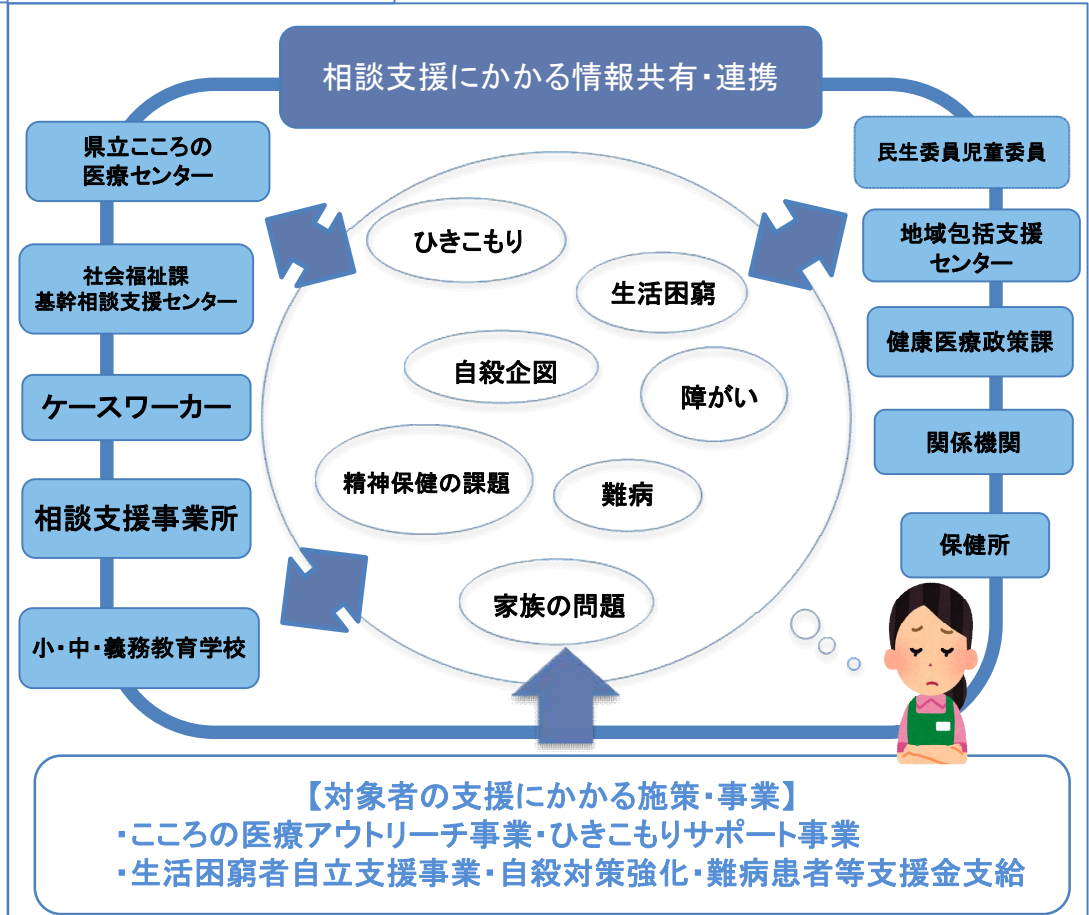
ひきこもり状態にある方やご家族に対し、こころの医療センターと連携し、社会復帰等の支援を実施します。

○ 生活困窮者自立支援事業【継続:国補助】

28,333千円

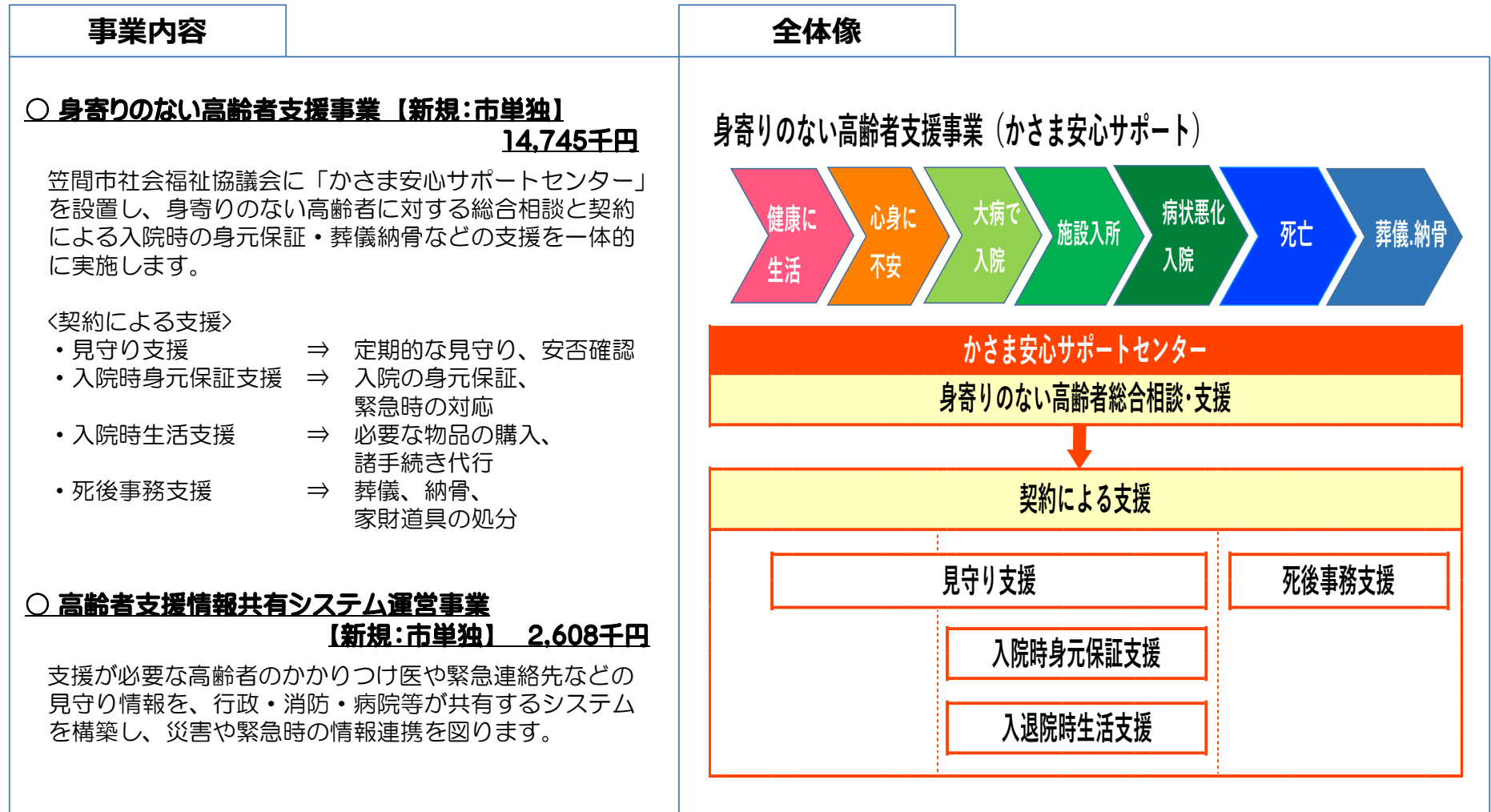
生活困窮者が抱える、多様で複合的な問題について、さまざまな支援を一体的に行うことにより、自立促進を図ります。

全体像



9.高齢者見守り体制の整備【新規・拡充】

【事業費：221,557千円】



10.観光誘客力の強化【拡充】

【事業費：6,602千円】



事業内容

○道の駅ゲートウェイ機能強化【拡充：市単独】

2,106千円

テーマ別の周遊マップを作成し、道の駅かさまを起点とする市内周遊を促進します。

○大規模イベント支援【継続：市単独】 2,100千円

笠間芸術の森公園など大規模会場で開催されるイベントを支援することで、交流人口の拡大や地域の賑わいの創出を図ります。

補助率1/2 上限額50万円

○台湾インバウンド促進体制の強化【継続：市単独】

1,479千円

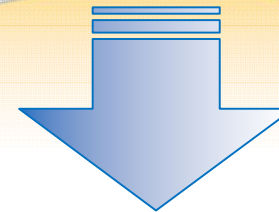
台湾の現地旅行会社へのセールスコールやイベントでの観光PRを行い、台湾からの誘客促進を図ります。

全体像



【道の駅ゲートウェイ機能強化】 【大規模イベント支援】 【台湾インバウンド強化】

観光誘客力の強化



交流人口の増加・地域経済の活性化

1 1. 歴史・芸術・文化資源の保存と活用推進【新規】

【事業費：57,935千円】



事業内容

○ 筑波海軍航空隊記念館広場整備【新規：市単独】 20,616千円

幅広い年代に対して戦争の記憶を継承するため、筑波海軍航空隊記念館北側の広場を整備し、現存する遺構の地下室を公開します。

○ 笠間城跡保存調査整備事業【継続：市単独】 1,433千円

考古学、歴史学などの調査を進め、国史跡の指定を目指します。



○ 日本遺産推進事業【継続：市単独】 7,490千円

日本遺産認定5周年を記念し、登り窯プロジェクトや文化財公開などの体験ツアーを実施することで多彩な魅力を発信し、観光誘客の強化を図ります。



○ 大日堂保存活用事業【継続：市単独】 1,043千円

大日堂の国登録有形文化財への登録を目指すとともに、日本画家・木村武山の認知拡大、大日堂の拝観者の増加を図ります。

全体像

歴史

- 笠間城の実態解明、史跡化推進
- 筑波海軍航空隊記念館の展示環境整備

芸術

- 全国こども陶芸展鑑賞機会の充実
- 全国こども絵画コンクールの規模拡大

文化

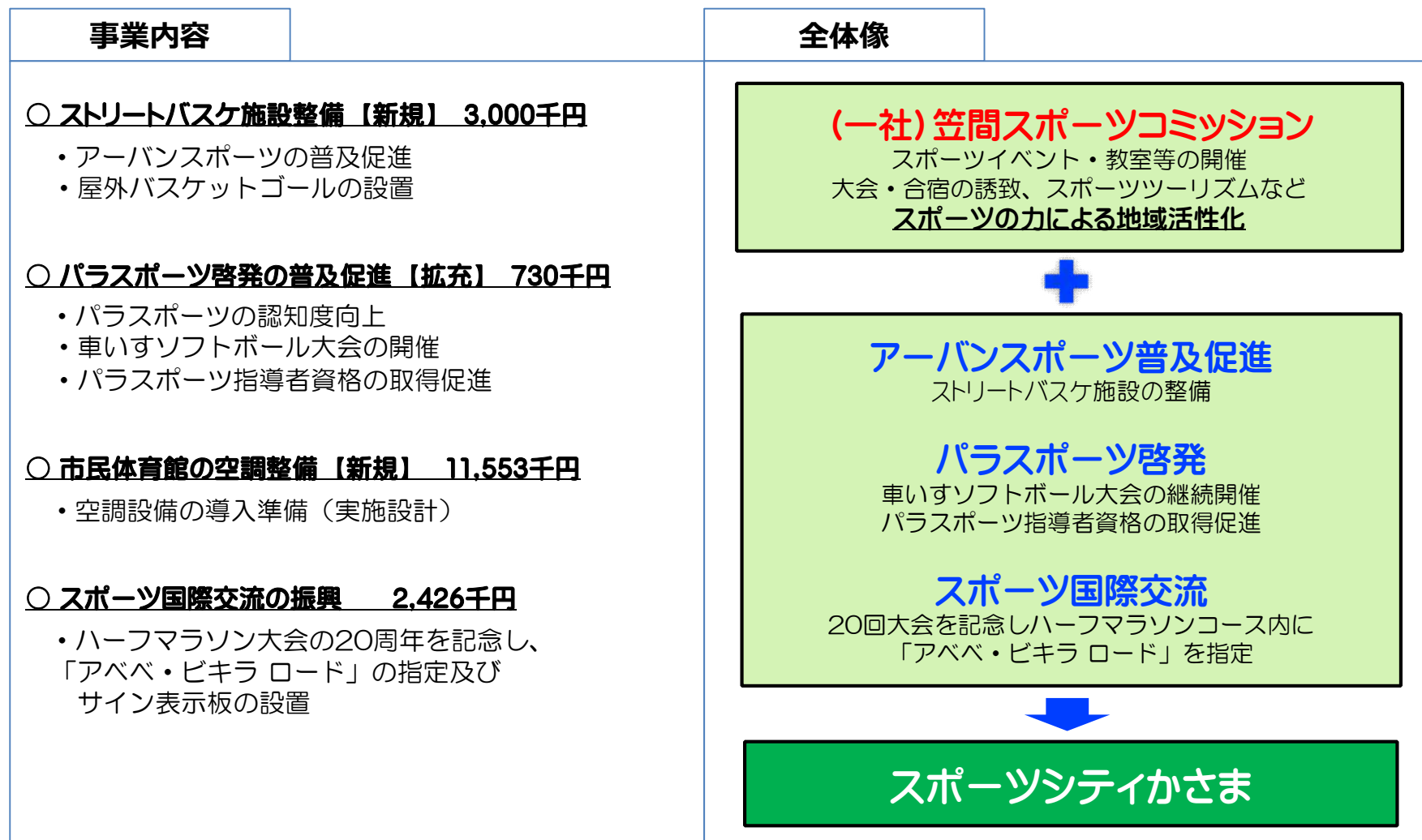
- 大日堂/富田家住宅の活用促進
- かさましこ日本遺産の認知向上



文化振興による地域活性化

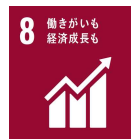
12. 「スポーツシティ かさま」の強化事業【新規・拡充】

【事業費：66,424千円】



1 3 .デジタル・トランスフォーメーションの推進【新規・拡充】

【事業費：320,844千円】



事業内容

○ デジタル社会の基盤づくり・環境づくり【拡充：国補助】 266,125千円

- ・ 諸証明書のコンビニ交付手数料10円キャンペーンの実施
- ・ マイナンバーカードの更新対象者の増加が見込まれることから、確実かつ効率的に対応できるよう取り組みます。

○ 手の中にある市役所の実現【拡充：市単独】2,921千円

- ・ 行政手続きのオンライン化の拡充・利用促進を図ると同時に、マイナンバー制度による情報連携等により、申請時の諸証明書などの添付書類を提出不要にするなど、負担軽減に取り組みます。
- ・ 音声AIを活用した各種イベントの電話自動応答受付を実験導入していきます。

○ デジタルを活用した効率的な行政運営

【新規・拡充：市単独】25,497千円

- ・ 無線遠隔操作ができるラジコン型草刈機を活用し、草刈業務の効率化及びコスト削減に取り組みます。

全体像

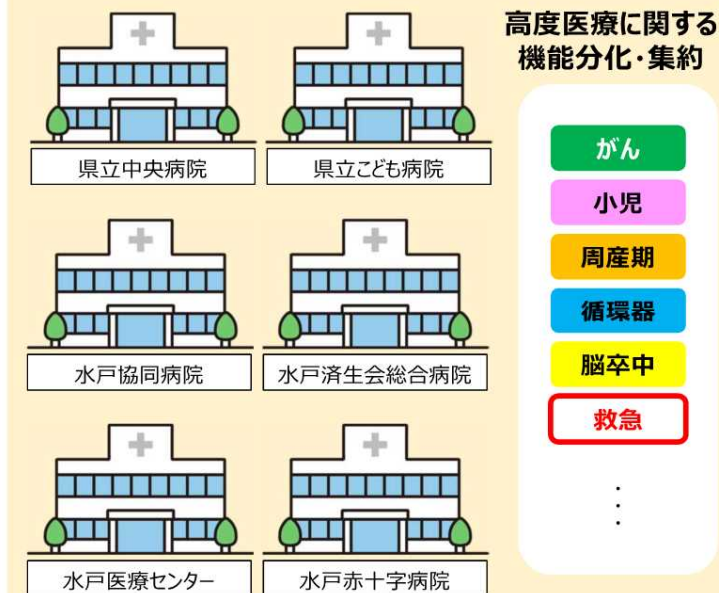


県立中央病院の統合・移転

■ 水戸保健医療圏の病院再編の方針（令和7年2月19日県発表）

- 水戸保健医療圏にある6病院の再編を進め、将来にわたって県央・県北を担う医療提供体制を構築
- 先行して「**県立中央病院**」と「**県立こども病院**」の2つの県立病院を統合し、県が責任をもって「**がん・小児・周産期医療**」を提供していく方針
- 令和7年度から県立の拠点病院についての基本構想に着手、10年以内の開院を目指す

《6病院の再編イメージ》



拠点病院（県立）

県立中央病院 県立こども病院

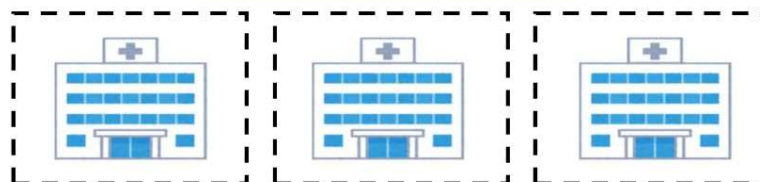


拠点病院（公的）



救急は病院間で機能分担・役割について今後検討

連携病院群（公的）



県立中央病院の統合・移転

■ **県立拠点病院（新設）の建設候補地（令和7年3月12日県発表）**

- ・ 県央・県北の高度急性期医療を担う拠点病院として、水戸ICを中心にアクセスのよい場所 ⇒ 笠間市小原地区、水戸市三湯町地区周辺



検討中事項

■ 学校の適正規模・学区の在り方の検討

令和7年度に基本方針となる「笠間市立学校適正規模・配置実施計画」を策定

■ 消防団の在り方の検討

令和7年度に方針決定、団員の負担軽減策（出初式等の一部見直し）を実施

■ 市役所窓口時間の見直し

窓口サービスの開始・終了時間、および日曜日開庁時間の見直しを検討

■ 環境センター処理施設の再検討

現計画の①新設（建替え） ②既存施設の大規模改良（延命化） ③民間委託の3案を軸に、最適な整備手法を再検討。